

アメリカにおける家族支援・親教育に関する一考察

－サンタモニカ家族サービスのプログラムとサービスを中心に－

藤井 美保

A Study of Family Support and Parenting Education in the USA

－ Focusing on the Programs and Services of Santa Monica Family Service －

Miho FUJII

(Received October 1, 2012)

The purpose of this research is to study the characteristics of family support and parenting education in the United States in order to obtain some suggestions for parenting support in Japan. Specifically, the programs and services which Family Service of Santa Monica provides for children and families are considered as a case. Family Service of Santa Monica is a non-profit organization established in 1925 in California State and it provides a broad range of programs and services to families and children, for example, counseling to address various kinds of family issues, Cal Safe, a program being developed to provide comprehensive services to pregnant and parenting teens, the Reflective Parenting Program, which consists of 10 weekly sessions, and so on.

The suggestions I obtained are as follows: (1) It is necessary to provide a variety of programs and services for various needs of families in flexible ways, and it is important to provide parenting groups in which parents help one another, as well as packaged programs by professionals; (2) It is important to provide comprehensive programs and services, especially for high-risk families; (3) Programs and Services based on schools are considerably effective, because it is easier for parents to access support services through schools; (4) Both quality and quantity of professional staff is important, and establishment of professional roles and increase in number of professionals are required, especially in Japan; (5) It is necessary to provide parenting programs and parenting support which empower and help parents to play the parent role positively, although the effectiveness of parenting programs should be considered carefully.

Key words : Family Support, Parenting Education, Parenting Support, Parenting Program, the United States

1. はじめに

わが国において子育て支援や家族支援の必要性が広く認識され、政策レベルでも取り上げられるようになったのは1990年代に入ってからである。少子化や男女共同参画といった社会的背景のもと、多様な子育て支援が今日まで展開されてきたが、それらの支援は、保育サービスの量的拡大による働く母親の両立支援と、子育てサークルの育成や一時保育サービスの提供など専業主婦を主なターゲットとする子育て支援が中心であった。

そもそもわが国においては、少子化対策として子育て支援がクローズアップされたという経緯があり、そのため母親の子育て負担軽減が主たる目的となっ

てまい、そうした子育て支援策は、親としての力量を高めたり、親子が向き合う環境を整備したりといった観点が弱かった(汐見, 2008; 畠中, 2007など)。また、貧困と格差が広がりつつある現在、子育てや家族生活における、いわゆる「ハイリスク」な家族も増加していると思われるが、そうした家族のニーズに合致した子育て支援が十分に提供されているとは言いがたい。

たとえば井上(2012)は、保育士や幼稚園教諭からみて子育てに困難な状況を呈している親を4つのタイプに分類し、現在行われている子育て支援がどのタイプの親に対して有効であるのかを検討している。それによると、現行の子育て支援が有効であるのは、社会階層が高く子育てに対する関心も高く、子育てについて不安や葛藤を抱いており、子育て支援の資源を利用する意志や能力がある親にとってのみであり、他の

タイプの親に対しては十分な支援が行われていない。とりわけ、社会階層が低く子育てへの関心も低い親で、子育て支援の資源を利用する意志や能力の乏しい親（子育てハイリスク群）に対する支援が喫緊の課題であるという。

子育て支援は親に対する支援であるには違いないが、親を支援することによって親も子どもも幸福になることが目指されるべきであろう。親の子育てを支援するとともに、家族生活を包括的に支援することによって、それがすべての子どもの育ちの保障につながるような子育て支援が求められている。

ところで、アメリカは歴史的にみても普遍的な家族政策とはらずに、低所得層、貧困層をターゲットとした限定的な家族政策をとってきた（白波瀬，2006；2007；添田，2005）。いわゆる「ハイリスク」な層に焦点を絞って家族支援を行ってきたのであり、たとえば1960年代に導入されたヘッド・スタート・プロジェクトなどはその代表的な例であるといつてよいだろう。

また、アメリカでは20世紀初頭から親役割と親子関係に焦点を当てた親教育が行われており、現在も親を対象とする多種多様な教育的訓練やアドバイジングなどが存在している。そして、「ハイリスク」な層、あるいは実際に困難を抱えている家族や親に対して、そうした親教育が家族支援や子育て支援の一部として組み込まれ、提供されている。

そこで本研究では、カリフォルニア州のサンタモニカ家族サービス（Family Service of Santa Monica）が提供しているプログラムやサービスを事例として取り上げ、アメリカの家族支援と親教育について考察することにした。それによって、日本のこれからの子育て支援、特に「ハイリスク」な家族への支援について何らかの示唆を得ることができるのではないかと考えるからである。なお、本研究で使用するデータ・資料等は、カリフォルニア州にあるサンタモニカ家族サービスのオフィスを2009年9月4日に訪問した際に、専門職スタッフ2名を対象に実施したインタビューの結果とそこで提供を受けた資料を中心としている。

2. アメリカにおける家族支援と親教育

サンタモニカ家族サービスの活動を事例として考察する前に、アメリカにおける家族支援と親教育について概観しておこう。

すでに述べたとおり、アメリカにおいてはすべての家族を対象とするような普遍的な家族政策をとってこなかった。州によっては独自の育児休暇制度を展開するなど、家族支援に積極的に取り組む州もいくつか見

られる（白波瀬，2007，p.105）ものの、アメリカには公的な家族政策がほとんど存在しないと言える。それは、アメリカ的「ヴォランティアズム」= 自助主義が国家の介入や集権化を拒絶し、公的福祉政策の展開を阻んできたことに起因する（添田，2005，pp.37-39）。

とはいえ、公的な家族支援や子育て支援が皆無というわけではない。白波瀬（2007）によれば、連邦レベルでの福祉制度の一つに貧困家庭への一時的扶助（TANF: Temporary Assistance to Needy Families）がある。州に対して連邦政府が補助金を支給し、州の裁量で現金給付や賃金補償、児童保育補助、教育・就労訓練、交通費補助等が行われるという。また、ヨーロッパ諸国で見られる児童手当といった形ではなく、税制を通じた子育て支援策が展開されており、所得控除（扶養家族1人あたり3,200ドル）と税額控除（児童税額控除と保育費用控除）があるが、税制度自体が複雑であるために、制度を十分に理解していない層が、本来ならば受けることのできる優遇措置を受けられない危険がある（白波瀬，2006，p.191）。

このように、連邦政府による公的な家族支援や子育て支援が必ずしも十分ではないこともあって、民間レベルでの家族支援や子育て支援が必要とされ、様々なヴォランタリー組織によって各種の支援が提供されてきた。本研究で取りあげるサンタモニカ家族サービスも、そうしたヴォランタリー組織の1つである。

次に親教育についてだが、アメリカにおける親教育の歴史は長く、その萌芽は19世紀初頭にまで遡ることができる。たとえば、1815年にはメイン州ポートランドでインフォーマルな親グループの集會が開かれたとされ（河野，2000）、1832年にはアメリカ初の育児雑誌（*Mother's Magazine*）が出版されている（Hewes，1998）。19世紀後半には米国大学女性協会（The American Association of University Women）やPTAの前身である全米親と教師の会（The National Congress of Parents and Teachers）などのフォーマルな組織が結成され、幼児教育や子育てについての実践や研究に取り組むようになった（Hewes，1998）。

その後、20世紀初頭には、親参加幼稚園あるいは親協同幼稚園（Parent Participation Preschool / Parent Cooperative Preschool）も登場し、次第にその数が増加していった。そして第2次世界大戦後には、子育ての主たる担い手としての親（特に母親）を対象とする育児書や出産準備教育など、スキル伝授としての親教育が登場・普及し、親教育という概念が明確に意識されるようになり（Long，1997）、1960年代には就学前プログラムとしてヘッド・スタート・プロジェクトが導入された。

こうした経緯で、親教育として実に多種多様な教育

的訓練やアドバイジングなどがアメリカには存在しているが、カナダを含む北アメリカにおける親教育の動向について分析したアークス（1992）によれば、北アメリカの親教育は、その対象と方法によって以下のように分類される。

- A. 現在子どもをもっているか、近い将来に子どもが生まれる成人を対象とするもの
- ①個人ベース（専門家による1対1のカウンセリングなど）
 - ②マス・メディア（各種のパンフレットや新聞記事、テレビ番組など）
 - ③グループ単位（相互交流とディスカッションなど）
- B. 未成年者を対象とするもの
- ①一般的な未成年者を対象とする学校教育カリキュラム（主として家庭科教育）
 - ②未成年（高校生等）で親になった者を対象とするサポート・プログラム

アメリカでの親教育として最もイメージされるのがA-③タイプ、すなわち現在子どもを持っている成人がグループ単位で情報交換やディスカッションなどを行うというタイプの親教育であるが、このタイプの親教育には相反する2つの流れが存在するとアークスは指摘している。1つはパッケージ化されたプログラムであり、もう1つはペアレント・サポート・グループ、すなわち親どうしの自助グループである。

パッケージ・プログラムのような形の親教育は、専門家が学ぶべきだと考えた内容を、親に対して干渉的に伝達するというアプローチになりやすく、学習者自らが学習の中心に立ち主体的に学んでいくという成人教育の原則に反すると言えよう。それに対して、親は自らの問題と必要性をよくわかっており、親教育はそうした問題や必要性に応じて手助けをするものだというのが自助グループの流れである。しかし、本当に親が自らの問題と必要性に自覚的であり、適切な支援を互いに与え合うことができるとは限らない。したがって親教育の課題は、この2つのどちらかを選ぶのではなく、両者のバランスを見出し、親の感じた必要性和子どもの発達段階に応じた必要性を尊重しながら、専門家が適切なインプットを提供することだとアークスは言う。

いずれにしても、ある特定のタイプの親教育だけでは不十分であり、様々なタイプの親教育が親（家族）のニーズに応じて組み合わせられながら展開されることが重要であろう。

3. サンタモニカ家族サービスの概要

(1) 組織の概要

サンタモニカ家族サービスは、カリフォルニア州サンタモニカで1925年に設立されたNPOであり、成人、子ども、家族を対象とするカウンセリングや各種のワークショップ、子育てグループやヘッド・スタート・プログラム、スクール・ソーシャルワークなどの家族支援サービスを提供している団体である。時代や社会状況の変化にあわせて、今日まで、地域に暮らす家族にとって必要な支援サービスを提供し続けてきた。

現在は、4つの下部組織を持つヴィスタ・デル・マール子ども家族サービス（Vista Del Mar Child and Family Service）の下部組織の1つとなっているが、サンタモニカに独立したオフィスを構えており、複数のカウンセリングルームやワークショップ等で使用する研修室兼会議室などを持っている（写真1～3を参照）。



写真1 サンタモニカ家族サービスのオフィスの外観



写真2 カウンセリングルーム



写真3 ワークショップ等にも使用する会議室

サンタモニカ家族サービスのスタッフは総勢 38 名である (2009 年 9 月現在)。そのうち専門職スタッフは 16 名であり、7 名がフルタイム雇用、9 名がパートタイム雇用である。インタビューに応じてくれたスタッフによると、必ずしも専門職スタッフが多いとは言えないが、そのほかに、運営支援や子育て中のティーンエイジャーのメンターなどとしてボランティアを活用している。ボランティア・スタッフは 1 週間で 10 時間のトレーニングを行ったうえで実際の活動に参加している。

運営資金は、上部組織であるヴィスタ・デル・マール子ども家族サービスからの資金と個人のサービス利用料(収入スライド料金)、寄付などで賄われている。また、サンタモニカ市、ロサンゼルス郡などとサービス提供の契約を結んでおり、市や郡との契約料も主な収入の一部となっている。個人のサービス利用料については、低所得層で利用料をまったく支払えない利用者に対してはロサンゼルス郡の補助があるが、サービス利用者の半数程度は料金をまったく支払えない層であるという。ちなみに、サンタモニカ家族サービスが提供している親教育プログラム (8 週程度) を個人的に利用すると約 270 ドルの利用料となるとのことである。

(2) サービスの概要

サンタモニカ家族サービスが提供しているサービスは、大きく 2 つのタイプに分かれる。一つは、主としてサンタモニカ家族サービスをベースとして提供されるサービスであり、もう一つは、学校 (保育所、小学校、中学校など) をベースとして提供されるサービスである。

まず、サンタモニカ家族サービスをベースにしたサービスであるが、これには、①成人、子ども、家族を対象とするカウンセリング、②学校や他の地域サイトにおける多様なトピックでのワークショップ、③子

育てグループでのグループ・セッション、④インターン訓練プログラムがある。

①成人、子ども、家族を対象とするカウンセリングは、親子の葛藤、適応障害、抑鬱、不安、心的外傷後ストレスなどの様々な問題をカバーしている。サービスの提供は、月曜日から木曜日までの午前 9 時から午後 9 時までと金曜日の午前 9 時から午後 3 時までとなっている。

②各種の地域サイトにおけるワークショップは、子どもの自己評価、思春期について、5 年生から中学校への移行、ストレス・マネジメント、性について子どもに語る方法、子どもの発達などのトピックを取り上げ、1~2 時間の単発ワークショップを開催している。

③子育てグループでは、8 回にわたる教育的・サポート的グループ・セッションを実施している。葛藤解決、親子のコミュニケーション、自己評価、しつけテクニック、家族関係の改善などのテーマをカバーするものとなっている。

④インターン訓練プログラムは、修士課程の学生 (社会福祉専攻、心理学専攻、カウンセリング専攻など) のインターンシップ受け入れを行い、実践的なトレーニングを行っている。

次に、学校ベースのサービスであるが、これは以下のような 4 種類のサービスを含んでいる。① Cal Safe (高校生など 10 代で親になり、子育てをしながら通学している生徒を対象とする包括的支援プログラム)、②小学校におけるスクール・ソーシャルワーク、③就学前サポート・プログラム (ヘッド・スタートなど)、④メンタルヘルス専門職によるカウンセリングと教職員を対象とする相談サービスである。

① Cal Safe は、妊娠中や子育て中のティーンエイジャー生徒に対する包括的サービスプログラムであり、サンタモニカ高校、オリンピック高校、リンカーン中学校、ジョン・ミューア中学校、サンタモニカ・カレッジの 5 校で実施されている。このプログラムの詳細については後述する。

②小学校でのスクール・ソーシャルワークは、ジョン・ミューア小学校とマッキンリー小学校の 2 校において実施している。フルタイムのソーシャルワーカー 1 人が 1 校を担当し、親、教師、学校職員などからの要請により家族及び子どものアセスメントを行うほか、地域資源へのアクセス援助、学校教職員に対する相談業務、子育てグループ (英語とスペイン語で実施)、親と教師によるワークショップ、生徒のための心理-教育的グループなどのサービスを提供している。ちなみに、この 2 校以外の小学校でも他の類似の組織がスクール・ソーシャルワークを提供しており、この地域内では合計 7~8 校において実施されているそうである。

③就学前サポート・プログラムとしては、サンタモニカマリブ学区のヘッド・スタート & デイケア・プログラムにおけるソーシャルワークを行っている。家族と子どものアセスメント、学校での短時間のメンタルヘルス介入サービスや地域のメンタルヘルス資源の紹介、学校教職員に対する相談業務、「反省的子育てプログラム (Reflective Parenting Program)」という10セッションから成る親教育プログラムの実施などがある。

このような幼児を対象としたサポート・プログラムの場合には、時には家庭訪問や深夜の電話相談も行うなど、多様なニーズに柔軟に対応しているという。なお、「反省的子育てプログラム (Reflective Parenting Program)」はサンタモニカ家族サービスが他のエージェンシーと共同で開発したパッケージ・プログラムであり、州外の家族支援に関わる様々な組織や団体などにも販売され、活用されている。このプログラムの内容については、Cal Safe と同じく後で詳述する。

④メンタルヘルスに関するカウンセリングと教職員への相談サービスは、サンタモニカ・マリブ学区のその他の学校において提供されている。パートタイムのメンタルヘルス専門職によるカウンセリングを提供するとともに、教職員からの相談にも専門職が応じ、適切なアドバイスを提供している。

以上のように、サンタモニカ家族サービスは様々な対象者に対して多様なサービスを提供しているが、その中でも中心的なサービスプログラムが Cal Safe と「反省的子育てプログラム (Reflective Parenting Program)」である。以下では、両プログラムの内容や方法、効果などについて検討していくことにする。

4. Cal Safe : 10代の親生徒を対象とする包括的プログラム

Cal Safe は、高校生などで妊娠中や子育て中の10代の生徒を対象とする包括的支援プログラムであり、サンタモニカ市内では前述の5つの学校において、サンタモニカ家族サービスがプログラムを提供している。毎年20名から25名の妊娠中あるいは子育て中のティーンエイジャー生徒がサービスを受けており、サービス対象者は母親生徒ばかりではなく、父親生徒も対象としている。一般的に言って、標準的な学校教育を終えていない若い親は、子育てや家族生活に困難をきたす可能性の高いハイリスクな親であると言えるが、こうした10代の親生徒に対して、学校をベースとして様々なサービスを提供しているのである。

具体的には、1人の生徒に対して1人のケースマネ

ジャーが割り当てられ、このケースマネジャーが学際的なチームの中心となって、学業成績、親子の健全な発達および適切な子育てスキルの獲得を促進するためのサービスプランを作成する。ケースマネジャーは、ひとりひとりの親生徒の福祉、学業成績、保育の状態、経済的ニーズ、住居支援、身体的及び情緒的健康、出産前後のヘルスケア、家族機能などをモニタリングする。このように他の専門職と連携しながら、親生徒とその子どもを包括的に支援する体制をとっている。

また、学校が費用を負担して校内で保育サービスを提供しているため、親生徒は子どもと一緒に登校することができ、休み時間などに子どもの様子を見に行くこともできる。さらに、校内で親教育プログラムなどを受けることによって、子育てスキルや親子関係の持ち方などについて学んだり、ボランティアのメンターの支援を受けたりすることもできる。

そもそもこのプログラムは、サンタモニカ家族サービスと他の機関や学校などが協力して20年以上前から取り組んできたものである。1980年代のアメリカでは10代の妊娠・出産が増えたが(白波瀬, 2007, p. 100)、そのころから取り組んできた実績のあるプログラムである。アメリカのシングルマザーの多くは未婚の母であり、彼女らは高校を中退している場合が多く、仕事に就いても低賃金職が多いという(白波瀬, 2007, p. 102)。妊娠し、学校を中退し、安定した職業にも就けず、十分な援助もなしに子どもを育てていくのは非常に困難であり、この Cal Safe プログラムがなければ、貧困の中で親子ともに早晩行き詰まってしまうことになるだろう。

また、インタビューに応じてくれたサンタモニカ家族サービスのスタッフによれば、10代の親のその親もまた10代で親になっているケースが多く、世代間の連鎖が見られるという。Cal Safe は、この連鎖を断ち切る有力な手段が学校教育であるという考えにもとづいて、学業支援を含む包括的な支援を提供しているが、それによってサービス利用生徒の95%が高校を卒業しており、すぐれた実績をあげていると言えよう。

このプログラムの重要なポイントは、親生徒が必要とする各種のサービスを縦割りのバラバラに提供するのではなく、学校をベースとして包括的なサービスプログラムを作成し、ワンストップ・サービスの提供する点にある。また、専門職スタッフの話によれば、学校の教員たちの中には「妊娠・出産によって厳しい状況に陥ったのは誰のせいでもない。自業自得だ。」などと親生徒に対して厳しい見方をしたり、偏見を持っている者もいるとのことであるが、ソーシャルワーカーが学校に入り、学校をベースにしてサービスを提供することによって、教員の側の偏見に対して

も対処することができるという。そのほかにも、サンタモニカ家族サービスは、学校において生徒たちを対象とする妊娠防止プログラムを提供し、10代で親になり子育てをしていくことがどれほど困難なことかを伝える活動も行っている。

このように学校現場をベースにして包括的な支援サービスを提供することにより、ハイリスクな10代の親生徒に対して効果的にサービスを提供することができるし、また教職員や他の生徒に対して派生的な効果も及ぼされている。学校をベースにした支援は、一石二鳥どころか、一石三鳥にも四鳥にもなる可能性があると言えよう。

5. 反省的子育てプログラム (Reflective Parenting Program) : パッケージ化された親教育プログラム

このプログラムは、サンタモニカ家族サービスとライト・インスティテュート・ロサンゼルス (Wright Institute Los Angeles) が共同で開発した親教育プログラムである。プログラムの紹介パンフレットによれば、「このプログラムの使命は、子どもの情動的ニーズと意図に対して、反省的で応答的な方法で考え行為するための親の能力に肯定的な影響を及ぼすこと」であるという。また、このプログラムの目標として以下の6点が挙げられている。

- ①子どもの行動に影響を及ぼし動機付けるような精神状態について、よりよく理解する。
- ②子どもとのコミュニケーションの新しい方法を習得する。
- ③子どもの情動を規制する親の能力を促進する。
- ④子育てにおいて、もっと自信を持てるようにする。
- ⑤困難な親子間相互作用について理解し、コントロールする。
- ⑥親子間のアタッチメント関係を促進する。

6番目の目標にも示されているが、インタビューに応じてくれた開発責任者によれば、これはアタッチメント理論に依拠したプログラムで、家族支援や親教育に関わる様々な組織に販売し活用してもらえるように開発されているという。したがって、サンタモニカ家族サービスでは、このプログラムを実施するためのファシリテーターのトレーニングも行っている。

「反省的子育てプログラム」は、1回あたり90分のセッションを10週にわたって実施するカリキュラムとなっており、グループでのワークショップ形式で行われる。グループでのワークショップ形式をとるのは、

一度に複数の親に対して親教育を行うことができるとともに、親どうしのサポート的なプロセスが得られるからということである。マニュアル化されパッケージ化されたプログラムではあるものの、子育てグループでのピア・サポートの機能を重視したプログラムのようである。

10回シリーズのワークショップの概要は、以下のとおりである。

ワークショップ1：信頼を構築する

肯定的なグループダイナミクスの創出から始まる。参加する親たちが家族内での経験を共有することを奨励する。

ワークショップ2：相違を探求する

親たちは子どもたちの気質についてディスカッションし、より感情移入的な方法で反応できるように期待を調節する。

ワークショップ3～4：情動規制を理解する

親たちは経験的な演習を通じて導かれる。それは、一連の情動（恐れや怒り、困惑などを含む状況において生じる否定的な、あるいはコントロールできない感情）を探求するものである。

ワークショップ5～10：反省的思考のためのストラテジーを発達させる

特定の子育て問題（遊び、しつけ、怒りなど）の文脈において、子どもとの困難な情動的経験を新しいレンズを通して、落ち着いて見るように奨励される。親たちは自分たちの反省（より強固な関係を構築するための強力なツールとして役立つ）に対する能力に気がつき始める。親たちが彼らの子どもたちを意図的な存在として「見る」ようになると、強い葛藤的相互作用は管理できる情動／行動の解決策へと変化する。親たちはこの段階でしばしば子育てに対する自信を持つようになり、それと同様に子どもの行動の改善にも気づき始める。

このプログラムに実際に参加した親たちからは、次のような肯定的な感想が多く寄せられているという。

・グループに来るようになって以来、私の子育て観は大きく変わりました。子どもをコントロールする手段として叩くことを止めました。そして実際、息子に対してそれほど怒らなくなったのです。

・私は、子どもとの問題に対するパッケージ化された解決方法を手に入れたわけではありません。自分自身でものごとを理解するのに役立つ道具と技術を手に入れたのです。

- ・子どもの気分や行動を理解できるようになりました。
- ・自分の子どもを他人の観点から見るができるようになりました。

上記のような参加者の感想からは、このプログラムが単なる子育ての知識やスキルの伝授にとどまるものではなく、親たちの子ども観や子育て観が変化し、反省的で応答的な子育て行動をとれるようになっていったことが読み取れる。

畠田(2007)は、負担の軽減としての子育て支援によって子育ての基本である「子どもと向き合うこと」が回避されているのではないかと指摘しているが、このプログラムの参加者が経験したような子育て観や子ども観の変化、および子育て行為そのものの変化が見られ、親たちが多少なりとも子育てに自信を持てるようになるのであれば、親としての力量を高め、親子が向き合えるようになるプログラムであり、支援であると言えよう。

ただし、すでに述べたように、パッケージ化された親教育プログラムについては賛否両論があり、筆者がイギリスやカナダでインタビューを行った家族支援関係者の中には、パッケージ・プログラムに対して懐疑的な者もあり、特にスコットランドにおいては、地域の実情に合せたプログラム開発が強調される傾向にあった¹。

また、筆者自身がこのプログラムに参加したわけではなく、パッケージ化して販売しているプログラムなので無償でこれ以上の詳しいマニュアルを入手することもできないため、実際のワークショップの内容を深く理解しているわけではないし、参加者の感想のほかにはプログラムの効果を判断する材料があるわけでもない。親教育プログラムの評価については、今後さらに情報・資料を収集し、検討を重ねる必要があると考える。

6. まとめ

アメリカの家族支援・親教育の1つの事例としてサンタモニカ家族サービスの活動を取り上げ、その中でも、ハイリスクなティーンエイジャーを対象とする支援プログラムである Cal Safe と、他のエージェンシーと共同で開発した親教育プログラムである反省的子育てプログラム (Reflective Parenting Program) に焦点を当て、その内容や方法、効果などについて考察してきた。最後に全体を通して、サンタモニカ家族サービスの特徴とそこから得られる示唆について、まとめて

おく。

①多様で、きめ細やかなサービス提供の必要性

サンタモニカ家族サービスは1つの組織でありながら、様々な対象者に対して、多様なサービスを提供している。個人ベースのカウンセリングサービスからグループでのワークショップ(単発の、あるいはシリーズでの)まで、幼児から小学生、中高生、大学生、その親、そして学校の教職員にいたるまで、その対象と方法は実に幅広い。またサービスを提供する場所としては、一つにはサンタモニカ家族サービスのオフィスをベースとし、もう一つには担当している各種の学校をベースとしながら、幼児プログラムの場合には時には家庭訪問や深夜の電話相談も行うなど、柔軟にサービス提供を行っている。

一口に子育て中の親といってもそのニーズは多様であり、そのニーズを満たすためには当然のことながら、支援サービスもまた多様できめ細やかに対応できるものでなければならないだろう。また、必要な支援や親教育の内容を専門家が一方的に判断し、提供するという形のパッケージ・プログラムばかりではなく、親自身が感じたニーズに対応しながら親どうしのサポート的な関係を構築する子育てグループの提供なども積極的に行われるべきである。

②包括的なサービスプログラムの重要性

特にハイリスクな家族や親にとっては、ワンストップ的な包括的サービスプログラムが重要である。言うまでもないが、ハイリスクな家族にとっては、職業(学業)、子育てスキル、経済的状況、身体的・精神的健康、保育サービスなどの様々な困難が複合的に作用しているので、別々のサービスとしてバラバラに提供するのでは効果的にはなりにくい。学校をベースに、ワンストップ・サービスの包括的サービスを提供することにより、家族生活全体の安定をバランスよく図ることができ、しっかりと支えられているという安心感が利用者に生まれることによって、積極的に家族生活を営み、子育てに取り組めるようになると考えられる。

ハイリスクな家族の世代間連鎖を断ち切り、貧困の再生産を防ぐためには、10代で親となり子育てをしている生徒たちへの学業支援や子育て支援などが重要である。日本社会においては、高校生や大学生の妊娠・出産は未だタブー視されており、そうした状況に陥ってしまった生徒や学生は学校を退学するケースも多いのではないだろうか。もちろんティーンエイジャーの妊娠・出産を奨励するつもりは全くないが、妊娠し出産することになった生徒や学生が学業を断念したならば、ただでさえ就職難の今日において就職するのはなおさら困難であり、家族生活と子育てにいつそう困難をきたすようになるのは目に見えて明らかである。妊

妊娠防止プログラムの提供とあわせて、10代の親生徒への支援にも取り組むべきであろう。

③学校をベースとした支援の効果

サンタモニカ家族サービスがとっている支援の方法として、学校をベースとしたソーシャルワークと支援サービスが効果をあげているように思われる。近年、わが国においてもスクール・ソーシャルワークの重要性が認識されており、その役割に対する期待も大きいものがある。サンタモニカ家族サービスのスタッフによれば、Cal Safeはもちろん、小学校をベースとしたソーシャルワークも効果的であるという。学校において、あるいは学校を通じて支援が受けられたり、他の支援に繋いでもらえたりするのは、いわゆる支援の届きにくいハイリスクな家族にも支援を届けられる可能性が高まる。実際に小学校ベースのサービスでは、教職員が支援を要請する場合もあるが、多くは親自身のほうからコンタクトをとってくるとのことである。

④スタッフの質と量

支援を行うスタッフの質と量の両方が重要である。サンタモニカ家族サービスの専門職スタッフは、メンタルヘルスやソーシャルワーク、子どもの発達などの分野で修士号をもつ者が多く、スタッフの質において一定の水準が確保されていると言えるだろう。日本ではスクールソーシャルワーカーの質、すなわち資格水準については地域による差が大きく(岩永他, 2011)、また量的にも不十分で、非常勤のスクールソーシャルワーカーが1人あたり数十校をカバーするといった状況も見られる。

サンタモニカ家族サービスでは、小学校をベースとしたサービスの場合、フルタイムのソーシャルワーカー1人が1校を担当しているし、Cal Safe(ティーンエイジャーの親生徒への支援プログラム)の場合は、1人のケースマネージャーが1人の親生徒を担当しており、きめの細かい支援が可能であると思われる。スタッフへのインタビューでは、フルタイムの専門職スタッフのほうがパートタイムよりも数が少ないと残念そうに話していたが、日本の状況からすればうらやましいほどである。日本における支援担当者の専門性の確立と量的拡大が今後の大きな課題であると考えられる。

⑤親をエンパワーする支援の必要性

最後に、サンタモニカ家族サービスでは、親子関係に焦点をあわせた親教育プログラムの提供や子育てグループのワークショップなどにより、親としての力量を高め、親をエンパワーするような支援が積極的に行われていることを挙げておく。ティーンエイジャーの親生徒への支援の場合はもちろん、保育所段階でも小学校ベースのプログラムでも、また地域においても、親たちの子育てグループや親教育プログラムが提供さ

れており、その具体的な効果については慎重に判断する必要があるとはいえ、子ども観や子育て観の転換がもたらされ、多少なりとも子育て行動を変化させるようなプログラムや支援が企図されている。

従来の日本の子育て支援は、重すぎる子育て負担から親を解放することに重点が置かれてきたのだが、しかし負担が軽くなっただけで親としてエンパワーされ、だれもが自然に自信をもって親役割を遂行できるようになるのだろうか。親としての力量を高め、主体的に子育てに取り組めるような子育て支援の内容とその効果的な方法を明らかにすることも大きな課題として残されている。

注

- ¹ スコットランドの全国子育て発展プロジェクト(National Parenting Development Project)のスタッフ3名に対して実施したインタビュー(2008年8月7日に実施)や、イングランドの全国家族子育て研究所(National Family and Parenting Institute)のスタッフ4名に対して行ったインタビュー(2008年8月4日に実施)、カナダのブリティッシュ・コロンビア親支援サービス(Parent Support Services of BC)のスタッフ2名に対して行ったインタビュー(2009年9月1日に実施)より。

付記:本研究は、平成20～22年度科学研究費補助金(基盤研究(C)、課題番号20530780)の助成を受けて行った研究のデータの一部を使用している。

参考文献

- マーガレット・アーカス(1992)「北米における両親教育の今日的動向と問題点」国立婦人教育会館『子どもの社会化とペアレンティング』
- 井上寿美(2012)「子育てハイリスク群としての妊婦健診未受診妊産婦の実態に関する研究報告」(2010年度～2011年度科学研究費補助金・基盤研究(C)「周産期医療を組み込んだ子育てハイリスク群支援ネットワークの実践モデルに関する研究」中間報告書)
- 岩永靖・赤星香世子・岩井佑美(2011)「学校ソーシャルワーク-熊本県における実践とその考察-」『熊本大学創立60周年記念「生活・言語文化」国際交流研究会研究論文集』熊日出版
- 河野利津子(2000)「親役割に関する研究(V)-米国の乳幼児期を中心とした親教育の展開-」『比治山大学短期大学部紀要』第35号
- 汐見稔幸(2008)「子育て支援、その成果と課題-少子化対策の意義と限界」汐見稔幸編『子育て支援の潮流と課題』ぎょうせい

- 白波瀬佐和子 (2006) 「日本と各国との比較 日・米比較」
内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 『少子化社会に関する国際意識調査報告書』
- 白波瀬佐和子 (2007) 「アメリカの子育て支援 - 高い出生率と限定的な家族政策 -」 国立社会保障・人口問題研究所 『海外社会保障研究』 No. 160
- 添田久美子 (2005) 『「ヘッド・スタート計画」研究 - 教育と福祉』 学文社
- 萩原久美子 (2008) 「『子育て支援』のメインストリーム化」
汐見稔幸編 『子育て支援の潮流と課題』 ぎょうせい
- 畠中宗一編 (2007) 『育児・子育てのなかの家族支援』 (現代のエスプリ 479) 至文堂
- 横山和恵 (2011) 「子ども家庭支援における学校との連携」
庄司順一・鈴木力・宮島清編 『子ども家庭支援とソーシャルワーク』 福村出版
- Hewes, Dorothy W. (1998) "It's the Camaraderie": A History of Parent Cooperative Preschools, Center for Cooperatives, University of California
- Long, Nicholas (1997) Parent Education/Training in the USA: Current Status and Future Trends, in *Clinical Child Psychology and Psychiatry*, 2 (4)